

名古屋市緑政土木局の  
用地調査等業務標準仕様書

令和6年10月

# 用地調査等業務標準仕様書

## 目次

第1章 総則	1
第1条 趣旨等	1
第2条 用語の定義	1
第3条 基本的処理方針	3
第4条 監督員	3
第5条 業務代理人等	4
第6条 照査技術者	4
第7条 業務従事者及び担当技術者	5
第8条 再委託	5
第9条 用地調査等業務の区分	5
第2章 用地調査等業務の基本的処理方法	9
第1節 用地調査等業務の実施手続	9
第10条 施行上の義務及び心得	9
第11条 業務の着手	9
第12条 書類提出	10
第13条 打合せ等	10
第14条 現地踏査	11
第15条 業務計画の策定	11
第16条 監督員の指示等	11
第17条 貸与品等	12
第18条 立入り及び立会い	12
第19条 障害物の伐除	12
第20条 身分証明書の携帯	12
第21条 算定資料	12
第22条 監督員への進捗状況の報告	13
第23条 成果物の一部提出等	13
第24条 成果物	13
第25条 検査	13
第26条 修補	14
第27条 条件変更等	14
第28条 精度監理対象業務の対応	14
第29条 守秘義務	14
第30条 個人情報への取扱い	15

第31条	安全等の確保	15
第32条	行政情報流出防止対策の強化	16
第33条	暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	16
第34条	保険加入の義務	16
第2節	数量等の処理	16
第35条	建物等の計測	16
第36条	図面等に表示する数値及び面積計算	17
第37条	計算数値の取扱い	17
第38条	補償額算定調書に計上する数値	17
第39条	補償額等の端数処理	18
第3章	権利調査	18
第1節	調査	18
第40条	権利調査	18
第41条	地図等の転写	18
第42条	土地の登記記録の調査	18
第43条	建物の登記記録の調査	19
第44条	権利者の確認調査	19
第45条	墓地管理者等の調査	20
第46条	土地利用状況等の調査	20
第2節	調査書等の作成	20
第47条	地図等転写連続図の作成	20
第48条	調査書の作成	20
第4章	土地評価	20
第49条	土地評価	20
第50条	土地評価の基準	21
第51条	現地踏査及び資料作成	21
第52条	標準地の選定及び標準地調査書の作成	22
第53条	標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成	22
第54条	残地等に関する損失の補償額の算定	22
第5章	建物等の調査	22
第1節	調査	22
第55条	建物等の調査	22
第56条	建物等の配置等	23
第57条	法令適合性の調査	23
第58条	木造建物	23
第59条	木造特殊建物	23

第60条	非木造建物	24
第61条	機械設備	24
第62条	生産設備	24
第63条	附帯工作物	24
第64条	庭園	24
第65条	墳墓	24
第66条	立竹木	25
第2節	調査書等の作成	25
第67条	建物等の配置図の作成	25
第68条	法令に基づく施設改善	25
第69条	木造建物	25
第70条	木造特殊建物	25
第71条	非木造建物	26
第72条	機械設備	26
第73条	生産設備	26
第74条	附帯工作物	26
第75条	庭園	26
第76条	墳墓	26
第77条	立竹木	26
第3節	算定	27
第78条	移転先の検討	27
第79条	法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定	27
第80条	木造建物	27
第81条	木造特殊建物	28
第82条	非木造建物	28
第83条	照応建物の詳細設計	28
第84条	機械設備	28
第85条	生産設備	28
第86条	附帯工作物	29
第87条	庭園	29
第88条	墳墓	29
第89条	立竹木	29
第6章	営業その他の調査	29
第1節	調査	29
第90条	営業その他の調査	29
第91条	営業に関する調査	29
第92条	居住者等に関する調査	29
第93条	動産に関する調査	30

第2節 調査書の作成	30
第94条 調査書の作成	30
第3節 算定	30
第95条 補償額の算定	30
第7章 消費税等調査	31
第96条 消費税等に関する調査等	31
第97条 調査	31
第98条 補償の要否の判定等	31
第8章 予備調査	32
第1節 調査	32
第99条 予備調査	32
第100条 企業内容等の調査	32
第101条 敷地使用実態の調査	32
第102条 建物調査	33
第103条 機械設備等調査	33
第2節 調査書等の作成	33
第104条 企業概要書	33
第105条 配置図	34
第106条 建物、機械設備等の図面作成	34
第107条 移転計画案の作成	34
第3節 算定	34
第108条 補償概算額の算定	34
第9章 移転工法案の検討	35
第1節 調査	35
第109条 移転工法案の検討	35
第110条 企業内容等の調査	35
第111条 敷地使用実態の調査	35
第2節 調査書等の作成	36
第112条 企業概要書	36
第112条の2 配置図	36
第113条 移転工法案の作成	36
第114条 補償額の比較	37
第10章 再算定業務	37
第115条 再算定業務	37
第116条 再算定の方法	37

第11章 事業認定申請図書等の作成	37
第117条 事業認定申請図書等の作成	37
第118条 事業認定申請図書の作成	38
第119条 事業計画の説明	38
第120条 現地踏査	38
第121条 起業地の範囲の検討	38
第122条 事業認定申請図書の作成方法	38
第123条 相談用資料の作成方法	38
第124条 相談用資料の添付図面の作成方法	39
第125条 申請図書の作成	39
第126条 裁決申請図書の作成	39
第127条 現地踏査	39
第128条 裁決申請図書の作成方法	39
第129条 明渡裁決申立図書の作成	40
第130条 現地踏査	40
第131条 明渡裁決申立図書の作成方法	40
第12章 地盤変動影響調査等	40
第1節 調査	40
第132条 地盤変動影響調査	40
第133条 調査	41
第134条 水準測量	41
第135条 費用負担の要否の検討	41
第2節 算定	41
第136条 費用負担額の算定	41
第3節 費用負担の説明	41
第137条 費用負担の説明	41
第138条 概況ヒアリング等	42
第139条 説明資料の作成等	42
第140条 権利者に対する説明	42
第141条 記録簿の作成	42
第142条 説明後の措置	42
第13章 写真台帳の作成	43
第143条 写真台帳の作成	43
提出書類一覧表	44～45
成果物一覧表	46～49
様式第1号～第15号	50～79

契約約款及び名古屋市緑政土木局における委託業務全般に係る各種届出様式等・・・ 80～113

別記 1	土地評価業務処理要領	
第 1 条	総則	I-1
第 2 条	評価業務の内容	I-1
第 3 条	標準地評価調書第条 案作成	I-1
第 4 条	比準調書第条 案作成	I-2
第 5 条	残地補償額算定調書第条 案作成	I-2
別添 1	標準地評価様式集	I-3
別添 2	標準地からの比準様式集	I-13
別添 3	残地補償様式集	I-16
別記 2		II-1
別記 3		III-1
別記 4	事業認定申請図書作成要領0	
第 1 条	総則	IV-1
第 2 条	概況ヒアリング	IV-1
第 3 条	現地調査	IV-1
第 4 条	業務予定	IV-1
第 5 条	立入等	IV-1
第 6 条	設計協議	IV-1
第 7 条	法第 4 条に規定する土地等の調査	IV-1
第 8 条	法第 4 条地等の物件精査	IV-2
第 9 条	起業地を表示する図面等の作成	IV-2
第10条	法第 4 条地表示図作成	IV-2
第11条	法の制限地表示図作成	IV-2
第12条	関連事業表示作成	IV-2
第13条	許認可等に関する土地表示図作成	IV-2
第14条	土地面積の概数積算	IV-2
第15条	法第 4 条地調査書作成	IV-3
第16条	管理者の意見照会書（案）作成	IV-3
第17条	法の制限に関する意見照会書（案）作成	IV-3
第18条	関連事業に関する意見照会書（案）作成	IV-3
第19条	許認可等に関する意見照会書（案）作成	IV-3
第20条	事業認定申請書（案）等作成	IV-3
別記様式 4	1～4-12	IV-4～32